七三　活動火山対策特別措置法第三条第一項の規定に基づき、火山災害警戒地域を指定した件の一部を改正する件　三一　120　六

七四　国家戦略特別区域計画の変更を認定した件　三一　120　七

一　○内閣府、総務省　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第七十三条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示　一九　109　二六

二　○内閣府、財務省　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第五十九条の四の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示　一九　109　二六

一一　○内閣府、財務省　沖縄振興開発金融公庫法施行令第四条第一号ニの規定に基づき主務大臣が指定する感染症等を定める件の一部を改正する件　三一　120　七

一　○カジノ管理委員会　公文書等の管理に関する法律施行令第十三条の規定に基づく事務所の場所を告示する件　三一　五

二七　○金融庁　電子決済等代行業者に係る電子決済等代行業の登録が失効した件　二一　二

二八　保険業法第二百九条第二号の規定による届出に関する件　二七　二

四　○金融庁、法務省、財務省　社債、株式等の振替に関する法律第四十四条第一項第十三号の規定に基づき口座管理機関を指定する件の一部を改正する件　三一　五

一七五　○総務省　電波法第百三条の二第二項の総務大臣が指定する周波数を定める件の一部を改正する件　六　100　一五

一七六　電波法施行規則第十五条の二第二項第一号及び第三号の規定に基づき、同項第一号及び第三号の無線局に使用させる電波の周波数を定める件の一部を改正する件　六　100　一五

一七七　特定基地局の開設に関する計画の認定を公示する件　六　100　一五

一七八　社会生活基本調査規則に基づく、調査票の様式を定める件　七　101　九

一七九　地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入の額を算定するための基準の一部を改正する件　一四　二

一八〇　国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律の規定により、政党事務所周辺地域を指定する件　一四　三

一八一　政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件　一四　五

一八二　政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　一四　七

一八三　電波法施行規則第七条第五号の規定に基づく特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める件　一四　106　一一　四

一八四　〃　一八　106　一一　四

一八五　自転車競走を行うことができる市を指定する件　一九　二

一八六　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第二十六条第一項及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第十六条第一項の規定に基づき、総務省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を総合通信局長及び沖縄総合通信事務所長に委任した件の一部を改正する件　二〇　111　一

一八七　令和三年度地方債同意等基準の一部を改正する件　二七　二

一八八　電波法第百三条の二第二項の総務大臣が指定する周波数を定める件の一部を改正する件　二七　117　一

一八九　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成二十九年分～令和元年分）を公表する件　三一　120　八

一九〇　政治資金規正法の規定による政治団体の解散に係る収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成二十七年分・令和二年分）を公表する件　三一　120　九

一　○総務省、文部科学省　国立大学法人法施行令第二十三条第三項の規定に基づき、電波法第百四条第一項の政令で定める独立行政法人とみなして同項の規定を準用する国立大学法人及び大学共同利用機関法人を指定する件の一部を改正する件　二六　一

一七　○総務省、農林水産省、国土交通省　離島振興対策実施地域において産業の振興に関する計画が策定された地区を指定する件　二四　二

一二　○政治資金適正化委員会　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　二六　一

一三　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　二六　一

六　○消防庁　消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式を定める件の一部を改正する件　二四　113　一

七　耐火電線の基準の一部を改正する件　二四　113　一

二　○法務省　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　六　七

三　戸籍が滅失した件　日本国に帰化を許可する件　一〇　一一　四五

八四　除籍の一部が滅失した件　経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の適用を受けるインドネシア人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針の特例を定める件の一部を改正する件　一二　104　一

八五　除籍の一部が滅失した件　経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の適用を受けるフィリピン人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針の特例を定める件の一部を改正する件　一二　104　四

八六　平成二十四年四月十八日にベトナム社会主義共和国政府との間で交換が完了した看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する書簡の適用を受けるベトナム人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針の特例を定める件の一部を改正する件　一二　104　四

八七　経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の適用を受けるフィリピン人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針の特例を定める件の一部を改正する件　一二　104　一

八八　除籍の一部が滅失した件　日本国に帰化を許可する件　一二　104　八

八九　除籍の一部が滅失した件　日本国に帰化を許可する件　一二　104　三

九〇　除籍が滅失した件　日本国に帰化を許可する件　一四　三

九一　除籍の一部が滅失した件　司法書士法第三条第二項第一号の研修の指定　二〇　六

九二　二一　二

九三　二一　二

九四　二一　二